環瀬戸内海地域の交流拡大と経済発展を下支えする 本州四国連絡高速道路の全国共通料金制度

~ 暫定措置〔2014~2023年度〕の延長を求めて~

令和5年8月29日

四国経済連合会 会長 佐伯勇人

四国経済連合会とは



- ○1963年(昭和38年)3月、産業経済等の重要課題を調査研究し、四国経済界の意見をとりまとめ、 その実現に努力し、四国地域の発展を通じて我が国経済社会の繁栄に寄与することを目的に設立。
- ○「四国はひとつ」、「広域的な連携・協調」、「国際社会との調和」、「地域社会との協調と共生」を理念と して掲げる。

○代表者 : 佐伯勇人 会長 (四国電力㈱会長)

〇会 員: 四国域内外の法人会員ならびに団体会員 338〔令和5年8月現在〕

○主な事業活動

- ・四国地域の活性化を支援する諸活動を展開
- ・地域の諸課題について調査・研究するとともに、意見集約を行う。
- ・各種委員会活動を行う。《下記参照》
- ・政府はじめ関係機関に対し要望や提言を行う。
- ・日本経済団体連合会はじめ他地域経済団体との交流・連携を推進 など

〇4つの委員会

- ・産業振興委員会(雇用創出につながる地域産業の競争力強化や新たな産業の創出)
- ・観光振興委員会(四国各地の観光資源を広域的に結び付け、四国全体の魅力向上、情報発信強化)
- ・DX推進委員会(地域の実情に応じたIoTやAI等のデジタル技術の実装につながる取組みなど)
- ・人口減少対策委員会(子供を産み育てやすい環境の整備、人材の域外流出抑制・流入拡大など)

四国が目指す将来像(令和4年4月)



- ○四国の将来を考え、四国を夢ある「サステナブルな島」に創り上げていくために、力を合わせて活動していく きっかけとなるよう、『四国が目指す将来像』を作成。
- 〇人口減少・高齢化を前提として、ソフト面やサービスの質的向上に軸足を移し、一人当たりGRPを 高めながら、縮小を続ける地域経済の活性化を図っていくといった発想の転換が重要。

- ◆ 四国が目指す将来像

適度なサイズ感の「サステナブルな島」



地域の豊かな自然、食の恵み、そして 先人により培われた歴史・文化に誇りを持ち、

老いも若きも、また男女を問わず、 自助共助の心構えの下で、互いを尊重し助け合い、

物心にバランスある豊かさを育みつつ、 住む人が皆、背伸びしない自然体の幸福感を味わっている

そのような佇まいに国内外の多くの人が憧れ、 心の洗濯をしたいとの想いを抱き訪れてくれる

大きすぎず小さすぎない 適度なサイズ感の「サステナブルな島」

課題先進地域から転じて、 そのような次代の日本の有り様を先取りするモデル地域を目指す

四国が目指す将来像



〇「四国が目指す将来像」の実現に向け、4つの視点(「外から稼ぐ」「内を固める」「内で回す」「内を創る」) から、アクションテーマを抽出。

▼「将来像」の実現に向けたアクションテーマ

外から稼ぐ (域外流入を増やす)

集積·高付加価値化

- ▶ 四国産品の外販活性化、地域産業の生産性向上支援
- ▶ 広域的観光の振興・推進
- ▶ 関係人口増を目指した誘引・定着施策の展開

内を固める

(域外流出を減らす)

地場産業の育成

- ▶若者の域内就業に資する情報提供の強化
- ▶起業・第二創業支援

内で回す (域内で回す)

域内循環システム整備

- ▶ 郷土愛・四国愛を育む教育の充実
- ▶ 域内循環社会の構築、地域一体となった環境保全
- ▶ 相互連携・協調に資する対話の場づくり

内を創る (産業基盤を整える)

産業インフラの維持・強化

- ▶地域産業力の維持・向上に向けた人財の確保
- ▶地域の実情を踏まえたインフラ整備の推進

環瀬戸内海地域交流促進協議会



- ○環瀬戸内海地域の経済界、自治体等の関係者が一体となって様々な分野での交流を促進し、経済、生活、文化の一層の発展、向上を図ることを目的に、平成26年3月「環瀬戸内海地域交流促進協議会」を設立。
- ○設立以降、年1~2回開催しており、これまでに16回開催。

○委員(会長:四国経済連合会会長)

- ◆四国経済連合会 会長 観光振興委員会委員長 産業振興委員会委員長
- ◆ (一社) 中国経済連合会 会長
- ◆兵庫・岡山・広島・徳島・香川・愛媛・高知 各県副知事
- ◆四国運輸局、中国・四国地方整備局 各局長
- ◆本四高速(株)代表取締役社長、西日本高速(株)中国・四国支社 各支社長



環瀬戸内海地域の交流促進に向けた本協議会の取組



- ○「情報発信」、「観光連携」、「産業連携」、「生活、文化等」を軸とした取組を展開。
- ○関係機関の相互連携により、環瀬戸内海地域の交流促進を実現。



- ●標識·案内の**多言語化**等
- ●SNSやHPを活用したインパクトのある情報



- ●サイクリングなどの環瀬戸内海地域のスポーツ観光の振興
- ●利用者目線に沿ったモデル、**周遊ルート**の設定
- 旅行代金割引など**周遊を支援**する事業の実施



- ●工業団地整備など物流機能の強化・産業基盤の整備
- ●ワーケーション、サテライトオフィス等の取組



- ●環瀬戸内海地域の歴史や文化のネットワーク化
- ●環瀬戸内海地域における食文化の発信・伝承

環瀬戸内海地域交流促進協議会の目標



【短期目標】

コロナからの「観光需要の復興」を目指し、

令和4年度までに令和元年度の交流状況(R1:6,110万人)

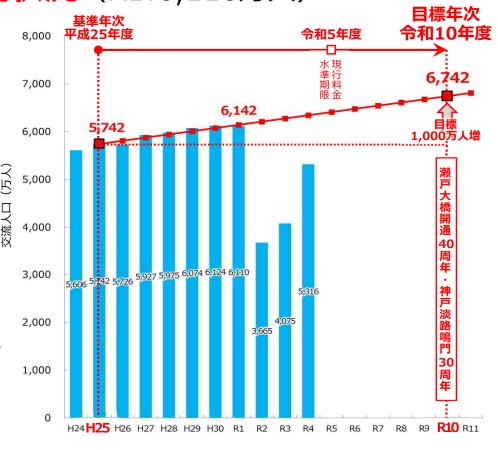
以上に復興させる。

【中期目標】

現行料金水準期限の5年後で、かつ瀬戸大橋開通40周年、神戸淡路鳴門開通30周年が重なる

令和10年度を目標年次とし、

交流人口 H25比 1,000万人増を 目指し『再チャレンジ』

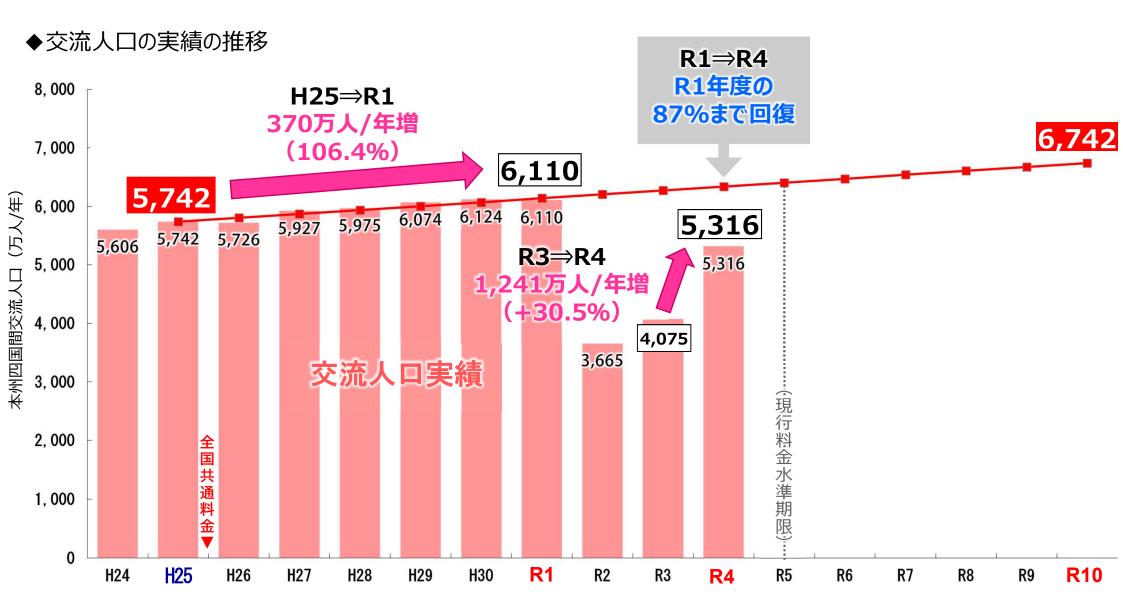


また、上記目標に相当する、本四高速の日平均交通量 **61,000台/日**を併せての目標とする。

本州四国間の交流人口の推移



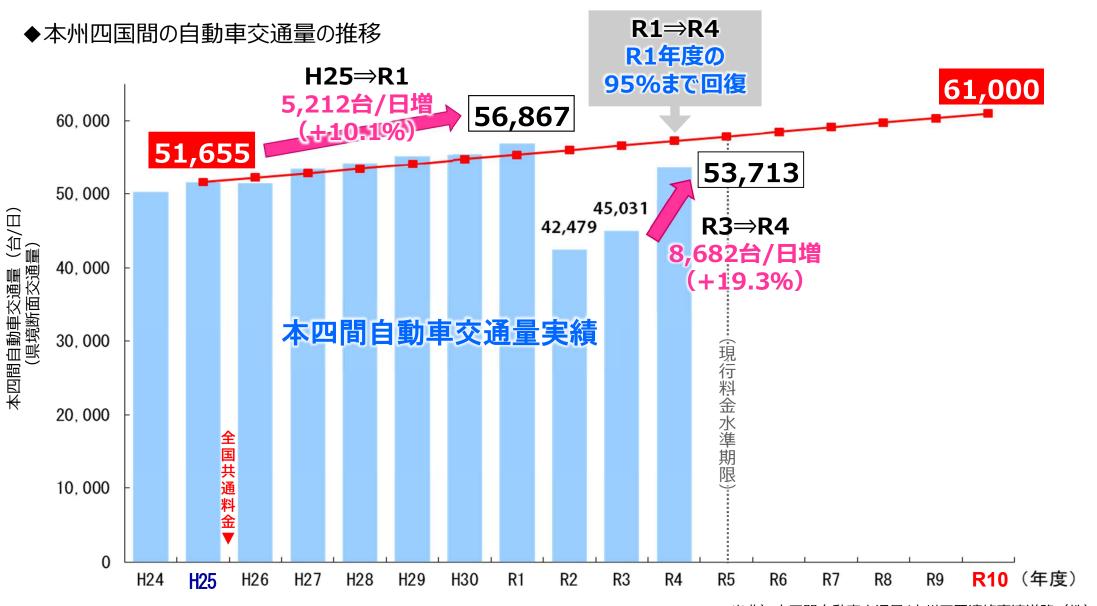
- ○全国共通料金導入により、令和元年度交流人口は6,110万人と<mark>増加</mark>(平成25年度比約6%増)
- ○令和4年度はコロナ前(令和元年度)の約87%まで回復。



本四間自動車交通量(県境断面交通量)



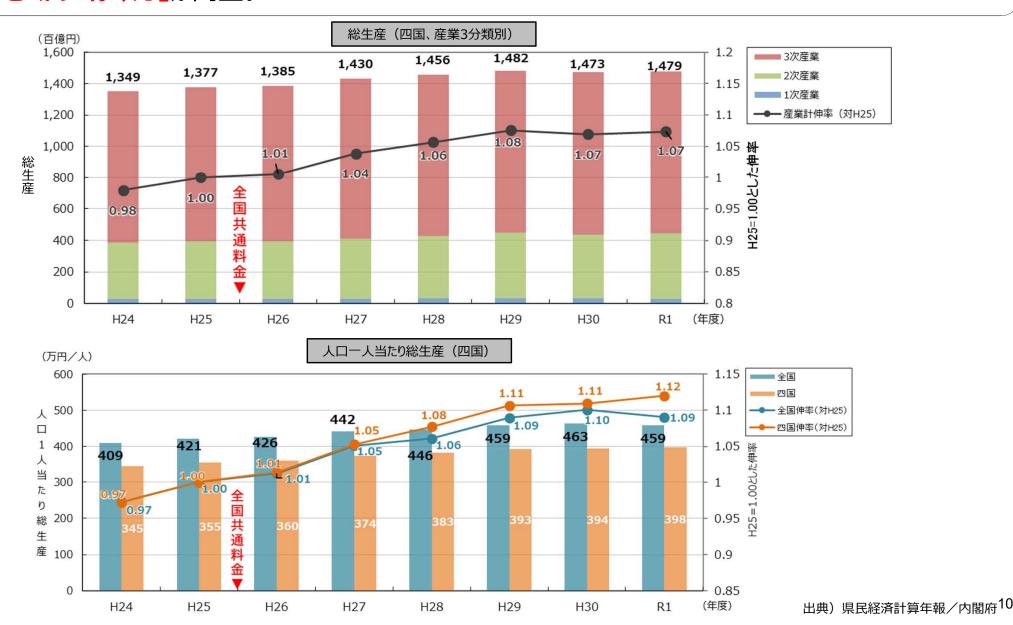
- ○令和元年度の本四間自動車交通量も56,867台/日と<mark>増加</mark>(平成25年度比約10%増)
- ○令和4年度はコロナ前(令和元年度)の約95%まで回復。



【四国の経済】四国地域の総生産の推移



- ○四国の総生産は、全国共通料金導入後、増加傾向。
- ○人口1人当たりの総生産の伸率は、**全国の伸びを上回る水準で推移**しており、 四国地域の「稼ぐ力」が向上。

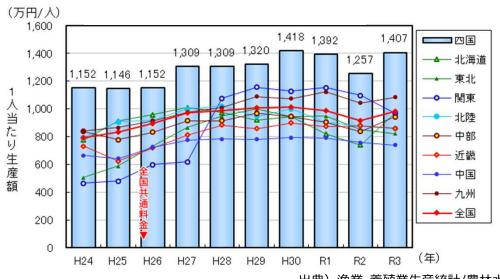


【四国の産業】四国地域の水産業の現状 <1次産業>



- ○四国の漁業就業人口1人当たり漁業生産額は、**全国で最も高い**。
- ○水産物の自動車輸送量は、全国において減少傾向にある中、四国では全国共通料金導入後に 約3~5倍に増加。

◆漁業就業人口1人当たり漁業生産額



出典)漁業・養殖業生産統計/農林水産省

◆水産物の自動車輸送量 輸送トン数(四国) ──四国の伸率(対H25) (千トン) 3,000 全国の伸率 (対H25) 6.00 4.86 2,500 5.00 5=1.00とした伸率 2,000 4.00 輸送トン数 3.22 3.04 1,873 1.781 1,500 3.00 1.576 .488 1.413 1,000 2.00 500 1.00 0 0.00 H24 H26 H27 H28 R3 (年度) H29 自動車輸送統計調查/国土交通省

TOPIC 四国の水産品が大都市圏の食を支えている!

香	
Ш	
県	

徳島県

愛媛県

高知県

水産品	市場占有率(%)		漁業漁獲·収穫量
品目	大阪	東京	全国順位
養殖はまち	27	0	6位 [R3年:ぶり類]
たこ	10	0	9位 [R3年:たご類]
養殖かんぱち	6	0	6位 [R3年:ぶり類]

水産品	市場占有率(%)		漁業漁獲·収穫量
品目	大阪	東京	全国順位
はも	23	7	_
養殖はまち	14	0	8位 [R3年: ぶり類]
あわび	4	0	9位 [R3年:あわび類]

水産品	市場占有率(%)		漁業漁獲•収穫量	
品目	大阪	東京	全国順位	
しまあじ	60	47	6位(あじ類)	
養殖まだい	55	57	1位 [R3年]	
養殖かんぱち	7	55	2位 [R3年:ぶり類]	
養殖はまち	17	35	2位 [R3年:ぶ)類]	
はも	25	33	_	

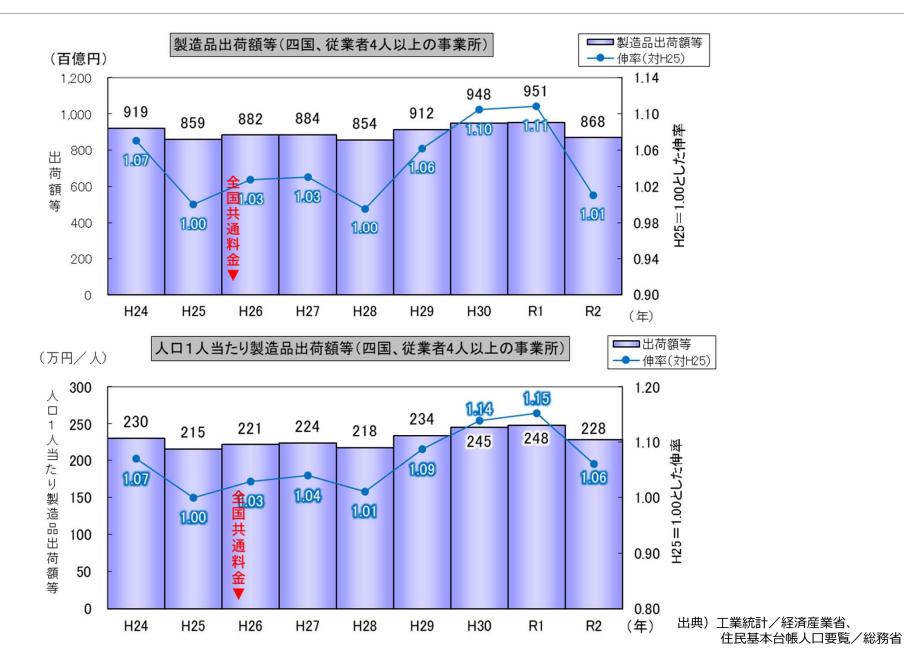
水産品	市場占有率(%)		漁業漁獲·収穫量
品目	大阪	東京	全国順位
かつお	47	5	3位 [R3年]
金目鯛	29	5	ı
養殖かんぱち	16	0	5位 [R3年: ぶり類]
養殖まぐろ	6	2	3位 [R3年: くろまぐろ]

出典)東京都中央卸売市場年報、大阪市中央卸売市場年報、野菜生産出荷統計、生産農業所得統計、 果樹生産出荷統計、特産果樹生産動態等調査、海面漁業生産統計調査

【四国の産業】四国地域の製造業の現状 <2次産業>



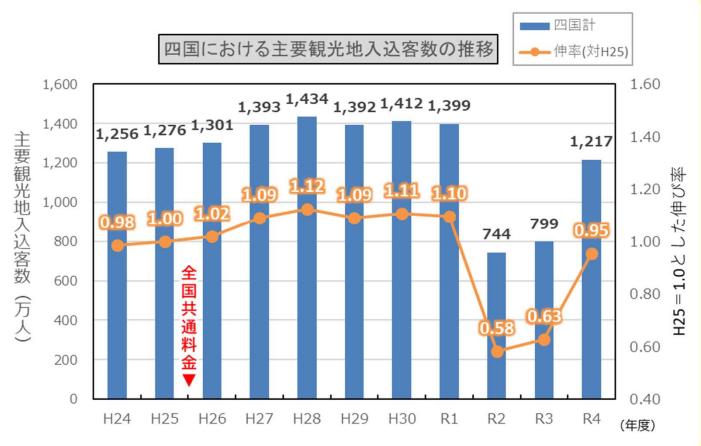
- ○四国の製造品出荷額等は全国共通料金導入後に**増加傾向**。
- ○人口1人当たり製造品出荷額は、全国共通料金導入後に最大で<mark>約15%増加</mark>。



【四国の産業】四国地域の観光業の現状 <3次産業>



- ○主要観光地における入込客数は、全国共通料金導入後に**約10%増加**。
- ○観光需要も回復傾向であり、今年度のGWには「NHK連続テレビ小説『らんまん』」効果により 高知県内が**多くの観光客で賑わった**。



出典) 四国運輸局/四国の主要観光地入込み状況

TOPIC

高知県では「らんまん」効果で観光客が急増!

◆高知県立牧野植物園 GW期間の1日平均利用者数





出典) 令和5年度第1回環瀬戸内海地域交流促進協議会

次の「本州四国連絡高速道路」の料金水準への期待・要望



- ○平成26年4月から実施された、「本州四国連絡高速道路」の全国共通料金制度の導入を契機に
 - ➤交流人口
 - (全国共通料金制度の導入前) (コロナ前) 令和元年度 6,142万人 平成25年度 5,742万人 [+370万人增、+6%增]
 - ➤四国の人口一人当たりのGDP 平成25年度 1.00 (参考) 全国の人口一人当たりのGDP 平成25年度 1.00
- **令和元年度** 1.12
- 令和元年度 1.09 など、<u>極めて大きな効果あり</u>



〇 コロナで傷ついた地域経済を再生するとともに、 2025年大阪・関西万博を西日本の広域交流人口の底上げの好機とするためにも、

令和6年度以降も現行料金水準の維持・継続が必要

〔参 考〕全国共通料金制度の維持・継続に関する要望実績



- ○四国経済連合会は、これまでにも「本州四国連絡高速道路」の全国共通料金制度の維持・継続について、下記の要望活動における項目の一つとして実施している。
 - ①「明日の地域づくりを考える四国会議」(以下、四国会議)での要望活動 【毎年、東京】

〔四国会議の構成メンバー〕

四国経済連合会、四国商工会議所連合会、

四国地区中小企業団体中央会連絡協議会、四国地区商工会連合会連絡協議会〔要望先〕

- ・4経済団体が自民党本部、国土交通省、経済産業省に要望活動を実施
- ②「中四国サミット」での要望活動 【毎年、東京】

〔構成メンバー〕

鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県、 中国経済連合会、<u>四国経済連合会</u>

〔要望先〕

・9 県が分担して、国土交通省ほか関係省庁等へ要望活動を実施